

令和元年度

日南町歳入歳出決算等審査意見書

日南町監査委員

発日監第17号
令和2年8月20日

日南町長 中村 英明 様

日南町監査委員 藤森 高善

日南町監査委員 岩崎 昭男

令和元年度日南町歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度日南町一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出する。

第1 審査対象

1. 令和元年度日南町一般会計歳入歳出決算
2. 令和元年度日南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和元年度日南町介護保険特別会計歳入歳出決算
4. 令和元年度日南町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
5. 令和元年度日南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
6. 令和元年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計歳入歳出決算
7. 実質収支に関する調書
8. 財産に関する調書
9. 令和元年度日南町簡易水道事業会計決算
10. 令和元年度日南町下水道事業会計決算
11. 令和元年度日南町病院事業会計決算
12. 令和元年度基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和2年7月21日から令和2年8月20日までのうち 14日間

第3 審査の方法

1. 歳入歳出決算の計数については、審査の対象である決算書類等数値、内容について事務所管課からの説明及び資料を求め、関係諸帳簿及び証拠書類等にわたり照合審査した。
2. 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法令に準拠し適正に執行されているか照合調査を行った。
3. 財産に関する調書、基金運用状況を示す書類については、適正な管理、運用がされているか審査した。

第4 審査の結果

1. 各会計の決算及び関係書類の計数は正確であり、文書等は関係法令に準拠し作成されており、執行は適正であることを確認した。
2. 財産に関する調書、基金運用状況調書については、計数はいずれも正確であり、適正な管理がされていることを確認した。

第5 決算の概要

1. 決算の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

会 計		歳入額	歳出額	差引額	繰越額	実質収支	
一 般 会 計		7,547,451,204	7,315,873,608	231,577,596	128,533,394	103,044,202	
特 別 会 計	国民健康保険	617,604,193	608,075,796	9,528,397	0	9,528,397	
	介護保険	966,010,014	936,666,080	29,343,934	0	29,343,934	
	介護サービス事業	100,325,588	100,325,588	0	0	0	
	後期高齢者医療	101,083,210	101,077,950	5,260	0	5,260	
	再生可能エネルギー 発電事業	13,221,547	13,136,641	84,906	0	84,906	
企 業 会 計	簡易 水道 事業	収益的 収 支	173,239,250	151,640,022	21,599,228	0	21,599,228
		資本的 収 支	38,400,000	104,258,831	△ 65,858,831	0	△ 65,858,831
	下 水 道 事 業	収益的 収 支	190,264,712	172,124,693	18,140,019	0	18,140,019
		資本的 収 支	31,192,425	106,155,774	△ 74,963,349	0	△ 74,963,349
	病 院 事 業	収益的 収 支	1,146,768,001	1,126,863,070	19,904,931	0	19,904,931
		資本的 収 支	44,587,000	132,683,447	△ 88,096,447	0	△ 88,096,447

財政力指数

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政収入額(A)	473,368	482,539	506,748
基準財政需要額(B)	3,076,433	2,993,596	3,069,990
財政力指数 A/B (3カ年平均)	0.149	0.155	0.160

財政力指数:数値が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

実質公債費比率 (3カ年平均)

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
日南町	8.6	7.4	7.2
県下町村平均	10.6	10.7	—

実質公債費比率:標準財政規模(自治体の収入)に占める公債費(借金返済)の割合。

経常収支比率

(単位:千円・%)

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	経常収支比率平均 (平成30年度数値)	
経 常 収 入 A	3,258,492	3,298,297	全国類似団体	84.9
経 常 経 費 B	2,966,310	3,001,699	県下市町村	90.3
経常収支比率 B/A×100	91.0	91.0	県下町村	89.7

経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払の割合。
この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

2. 一般会計の状況

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は7,547,451千円で、前年度比較で268,592千円(3.7%)の増額となった。決算額を依存財源、自主財源で見ると、依存財源は6,159,668千円、自主財源は1,387,783千円で、構成比率は依存財源81.6%、自主財源18.4%である。前年度に比べ、自主財源率が1.7ポイント減少している。

収入未済額は35,144,636円で、不納欠損額では町税に984,003円計上されている。

歳入の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	429,394,000	473,035,315	456,582,097	984,003	15,469,215	106.3	96.5	6.0
2 地 方 譲 与 税	85,868,000	85,443,000	85,443,000	0	0	99.5	100.0	1.1
3 利 子 割 交 付 金	414,000	430,000	430,000	0	0	103.9	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,485,000	1,532,000	1,532,000	0	0	103.2	100.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	1,291,000	1,077,000	1,077,000	0	0	83.4	100.0	0.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付	80,417,000	79,522,000	79,522,000	0	0	98.9	100.0	1.1
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付	8,396,000	8,397,170	8,397,170	0	0	100.0	100.0	0.1
8 環 境 性 能 割 金 交 付	2,199,000	1,894,000	1,894,000	0	0	86.1	100.0	0.0
9 地 方 特 例 金 交 付	11,534,000	6,451,000	6,451,000	0	0	55.9	100.0	0.1
10 地 方 交 付 税	2,911,727,000	3,018,829,000	3,018,829,000	0	0	103.7	100.0	40.1
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	794,000	568,000	568,000	0	0	71.5	100.0	0.0
12 分 担 金 担 及 び 金 負 担	8,954,000	8,553,554	8,515,334	0	38,220	95.1	99.6	0.1
13 使 用 料 及 び 料 手 数	76,602,000	83,193,687	78,216,684	24,560	4,952,443	102.1	94.0	1.0
14 国 庫 支 出 金	1,090,932,216	769,088,012	769,088,012	0	0	70.5	100.0	10.2
15 県 支 出 金	1,557,523,976	1,134,566,145	1,134,566,145	0	0	72.8	100.0	15.0
16 財 産 収 入	69,798,000	83,249,755	83,249,755	0	0	119.3	100.0	1.1
17 寄 附 金	7,000,000	7,717,700	7,717,700	0	0	110.3	100.0	0.1
18 繰 入 金	244,228,000	64,610,626	64,610,626	0	0	26.5	100.0	0.9
19 繰 越 金	431,252,518	431,252,525	431,252,525	0	0	100.0	100.0	5.7
20 諸 収 入	264,476,000	272,322,914	257,638,156	0	14,684,758	97.4	94.6	3.4
21 町 債	1,976,088,000	1,051,871,000	1,051,871,000	0	0	53.2	100.0	14.0
合 計	9,260,373,710	7,583,604,403	7,547,451,204	1,008,563	35,144,636	81.5	99.5	100.0

交付税収納の推移

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通交付税	2,856,711	2,685,239	2,600,638	2,511,057	2,561,727
特別交付税	541,323	523,659	426,629	483,442	457,102
合 計	3,398,034	3,208,898	3,027,267	2,994,499	3,018,829
対前年比	101.6%	94.4%	94.3%	98.9%	100.8%

一般会計 決算状況(歳入)

5年間の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	割合								
町 税	439,059	5.5	448,308	6.7	461,594	6.5	454,573	6.2	456,582	6.0
地方譲与税	59,675	0.8	58,958	0.9	58,511	0.8	59,136	0.8	85,443	1.1
利子割交付税	858	0.0	570	0.0	913	0.0	877	0.0	430	0.0
配当割交付金	1,796	0.0	1,132	0.0	1,669	0.0	1,241	0.0	1,532	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,680	0.0	664	0.0	1,815	0.0	969	0.0	1,077	0.0
地方消費税交付金	94,904	1.2	84,416	1.3	81,911	1.2	85,172	1.2	79,522	1.1
自動車取得税交付金	10,223	0.1	10,988	0.2	16,591	0.2	16,012	0.2	8,397	0.1
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,894	0.0
地方特例交付金	238	0.0	149	0.0	158	0.0	278	0.0	6,451	0.1
地方交付税	3,398,034	42.6	3,208,898	47.8	3,027,267	42.7	2,994,499	41.2	3,018,829	40.1
交通安全対策特別交付金	762	0.0	777	0.0	801	0.0	688	0.0	568	0.0
分担金及び金負担	11,083	0.1	3,512	0.1	8,613	0.1	12,481	0.2	8,515	0.1
使用料及び手数料	82,730	1.0	79,176	1.2	79,477	1.1	73,658	1.0	78,216	1.0
国庫支出金	482,953	6.0	416,296	6.2	321,194	4.5	410,758	5.6	769,088	10.2
県支出金	861,564	10.8	829,152	12.4	822,395	11.6	777,859	10.7	1,134,566	15.0
財産収入	88,740	1.1	90,333	1.3	87,059	1.2	99,242	1.4	83,250	1.1
寄附金	11,234	0.1	9,348	0.1	6,885	0.1	7,874	0.1	7,718	0.1
繰入金	25,416	0.3	30,907	0.5	18,418	0.3	107,725	1.5	64,611	0.9
繰越金	583,470	7.3	504,077	7.5	411,991	5.8	434,289	6.0	431,253	5.7
諸収入	350,265	4.4	333,968	5.0	1,081,832	15.3	270,017	3.7	257,638	3.4
町債	1,492,800	18.7	588,700	8.8	611,484	8.6	1,471,511	20.2	1,051,871	14.0
歳入合計	7,997,484	100.0	6,700,329	100.0	7,100,578	100.0	7,278,859	100.0	7,547,451	100.0

町税収入未済額の状況

(単位:円)

税 目		年 度 別	滞 納 金 額	
			人 数	金 額
町 民 税	個 人	令和元年度分	23	1,046,872
		平成30年度以前分	31	1,259,540
	法 人	令和元年度分	1	37,200
		平成30年度以前分	2	100,000
固 定 資 産 税		令和元年度分	132	3,199,103
		平成30年度以前分	105	8,488,420
軽自動車税		令和元年度分	33	351,800
		平成30年度以前分	38	1,021,940
合 計				15,504,875

町税不納欠損の状況

(単位:円)

税 目	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)	
	人 数	金 額
町 民 税(個人)	3	120,783
町 民 税(法人)	0	0
固 定 資 産 税	29	750,420
軽自動車税	17	112,800
合 計		984,003

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は7,315,874千円で、前年度比較で468,267千円(6.8%)の増額となった。総務費では日南町TOWNS-NET光化工事としてFTTH方式への更新工事、また災害復旧費は平成30年7月豪雨及び台風24号災害にかかる復旧事業により、前年度比較で大幅な増額となっている。

歳出の構成比を見ると、総務費が20.7%を占め、次いで農林水産業費が16.8%、民生費が14.4%である。

翌年度繰越額は1,298,408千円、不用額は646,091千円となっている。

歳出の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	Bの 構成比 (B/計)
1 議 会 費	69,492,000	68,330,203	0	1,161,797	98.3	0.9
2 総 務 費	1,786,186,000	1,515,148,661	45,000,000	226,037,339	84.8	20.7
3 民 生 費	1,165,039,000	1,051,103,594	0	113,935,406	90.2	14.4
4 衛 生 費	962,320,000	927,893,812	0	34,426,188	96.4	12.7
6 農林水産業費	2,272,018,830	1,232,941,173	975,060,263	64,017,394	54.3	16.8
7 商 工 費	89,682,000	83,620,798	0	6,061,202	93.2	1.1
8 土 木 費	610,120,000	394,547,420	142,980,000	72,592,580	64.7	5.4
9 消 防 費	404,363,000	392,789,308	0	11,573,692	97.1	5.4
10 教 育 費	463,113,000	400,145,963	45,710,000	17,257,037	86.4	5.5
11 災 害 復 旧 費	819,300,880	640,919,077	89,657,920	88,723,883	78.2	8.8
12 公 債 費	608,739,000	608,433,599	0	305,401	100.0	8.3
90 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
合 計	9,260,373,710	7,315,873,608	1,298,408,183	646,091,919	79.0	100.0

予算執行状況及び翌年度繰越額の推移

(単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算現額(A)	8,278,267,220	7,051,019,720	8,133,502,296	8,582,601,611	9,260,373,710
支出済額(B)	7,493,407,377	6,288,337,912	6,666,289,123	6,847,606,210	7,315,873,608
予算執行状況 (B/A)	90.6%	96.9%	82.0%	84.8%	79.0%
翌年度繰越額(C) (繰越明許費)	406,287,720	373,790,296	1,116,943,611	1,380,453,710	1,298,408,183
割合 (C/A)	4.9%	5.3%	13.7%	16.1%	14.0%

一般会計 決算状況(歳出)

5年間の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	割合								
議 会 費	82,494	1.1	70,792	1.1	95,427	1.4	70,859	1.0	68,330	0.9
総 務 費	1,434,508	19.1	1,165,180	18.5	751,773	11.3	811,277	11.8	1,515,149	20.7
民 生 費	1,126,441	15.0	1,147,771	18.3	1,135,058	17.0	1,067,330	15.6	1,051,104	14.4
衛 生 費	1,227,978	16.4	1,122,772	17.9	1,907,714	28.6	963,075	14.1	927,894	12.7
農 林 水 産 業 費	1,072,293	14.3	1,070,502	17.0	1,025,442	15.4	1,154,115	16.9	1,232,941	16.8
商 工 費	42,624	0.6	28,096	0.5	37,409	0.6	61,918	0.9	83,621	1.1
土 木 費	593,868	7.9	517,344	8.2	519,096	7.8	501,921	7.3	394,547	5.4
消 防 費	235,964	3.2	146,602	2.3	148,626	2.2	307,103	4.5	392,789	5.4
教 育 費	874,695	11.7	384,703	6.1	402,623	6.0	969,199	14.2	400,146	5.5
災 害 復 旧 費	37,960	0.5	5,229	0.1	25,705	0.4	358,171	5.2	640,919	8.8
公 債 費	764,582	10.2	629,347	10.0	617,416	9.3	582,639	8.5	608,434	8.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	7,493,407	100.0	6,288,338	100.0	6,666,289	100.0	6,847,607	100.0	7,315,874	100.0

3. 特別会計の状況

(1) 総括 各特別会計の執行状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険	649,255,000	630,603,250	617,604,193	776,070	12,222,987	95.1	97.9
介護保険	972,987,000	967,076,034	966,010,014	108,440	957,580	99.3	99.9
介護サービス事業	102,003,000	100,325,588	100,325,588	0	0	98.4	100.0
後期高齢者医療	110,421,000	99,669,370	101,083,210	0	△ 1,413,840	91.5	101.4
再生可能エネルギー 発電事業	20,002,000	13,221,547	13,221,547	0	0	66.1	100.0
合計	1,854,668,000	1,810,895,789	1,798,244,552	884,510	11,766,727	97.0	99.3

歳出

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率 B/A
国民健康保険	649,255,000	608,075,796	0	41,179,204	93.7
介護保険	972,987,000	936,666,080	0	36,320,920	96.3
介護サービス事業	102,003,000	100,325,588	0	1,677,412	98.4
後期高齢者医療	110,421,000	101,077,950	4,000,000	5,343,050	91.5
再生可能エネルギー 発電事業	20,002,000	13,136,641	0	6,865,359	65.7
合計	1,854,668,000	1,759,282,055	4,000,000	91,385,945	94.9

(2)各特別会計の状況

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 617,604千円、歳出決算額は 608,076千円で、歳入歳出差引額は 9,528千円である。

歳入決算額は前年度に対して 47,395千円(△7.1%)の減額、歳出決算額は前年度に対して 56,602千円(△8.5%)の減額となった。

収入未済額は 12,222,987円で、不納欠損額では国民健康保険税に 772,790円計上されている。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 国民健康保険税	112,602,868	99,671,631	772,790	12,158,447	88.5%	16.1%
2 使用料及び手数料	103,760	35,940	3,280	64,540	34.6%	0.0%
3 国庫支出金	1,375,000	1,375,000	0	0	0.0%	0.2%
4 県支出金	465,496,047	465,496,047	0	0	0.0%	75.4%
7 財産収入	170,492	170,492	0	0	100.0%	0.0%
8 繰入金	49,024,600	49,024,600	0	0	100.0%	7.9%
9 繰越金	321,160	321,160	0	0	100.0%	0.1%
10 諸収入	1,509,323	1,509,323		0	100.0%	0.2%
合 計	630,603,250	617,604,193	776,070	12,222,987	97.9%	100.0%

国保税収入未済額の状況

(単位:円)

税 目	年 度 別	収 入 未 済 額	
		人 数	金 額
国民健康保険税	令和元年度分	43	3,771,120
	平成30年度 以前分	46	8,412,627
合 計			12,183,747

国保税不納欠損の状況

(単位:円)

税 目	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)	
	人 数	金 額
国民健康保険税	7	772,790

歳出の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	17,390,000	16,585,737	0	804,263	95.4%
2 保険給付費	468,899,841	434,401,977	0	34,497,864	92.6%
4 共同事業拠出金	1,000	110	0	890	11.0%
7 諸支出金	12,955,000	12,691,295	0	263,705	98.0%
8 保健事業費	10,590,000	9,068,154	0	1,521,846	85.6%
12 国民健康保険 事業費納付金	135,496,000	135,328,523	0	167,477	99.9%
90 予備費	3,923,159	0	0	3,923,159	0.0%
合 計	649,255,000	608,075,796	0	41,179,204	93.7%

② 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は966,010千円、歳出決算額は936,666千円で、歳入歳出差引額は29,344千円である。

歳入決算額は前年度に対して23,180千円(△2.3%)の減額、歳出決算額は前年度に対して21,176千円(△2.2%)の減額となった。

収入未済額は957,580円で、不納欠損額では保険料に106,280円計上されている。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 保険料	142,873,900	141,832,840	106,280	934,780	99.3%	14.7%
3 使用料及び手数料	28,240	3,280	2,160	22,800	11.6%	0.0%
4 国庫支出金	266,440,755	266,440,755	0	0	100.0%	27.6%
5 支払基金交付金	237,228,760	237,228,760	0	0	100.0%	24.6%
6 県支出金	138,622,065	138,622,065	0	0	100.0%	14.3%
8 財産収入	71,738	71,738	0	0	100.0%	0.0%
10 繰入金	150,462,190	150,462,190	0	0	100.0%	15.6%
11 繰越金	31,348,386	31,348,386	0	0	100.0%	3.2%
合 計	967,076,034	966,010,014	108,440	957,580	99.9%	100.0%

介護保険料収入未済額の状況

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額	
		人 数	金 額
介護保険料	令和元年度分	7	234,700
	平成30年度 以前分	20	1,307,580
合 計			1,542,280

介護保険料不納欠損の状況

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)	
	人 数	金 額
介護保険料	3	106,280

歳出の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	35,792,000	34,025,237	0	1,766,763	95.1%
2 保険給付費	821,624,000	793,909,954	0	27,714,046	96.6%
5 地域支援事業費	95,010,000	88,422,012	0	6,587,988	93.1%
6 公債費	50,000	0	0	50,000	0.0%
8 諸支出金	20,439,000	20,237,139	0	201,861	99.0%
9 基金積立金	72,000	71,738	0	262	99.6%
合 計	972,987,000	936,666,080	0	36,320,920	96.3%

③ 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の歳入決算額は100,326千円、歳出決算額は100,326千円で、歳入歳出差引額は0円である。

歳入決算額は前年度に対して3,072千円(3.2%)の増額、歳出決算額は前年度に対して3,362千円(3.5%)の増額となった。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 サービス収入	3,476,630	3,476,630	0	0	100.0%	3.5%
8 繰入金	76,382,841	76,382,841	0	0	100.0%	76.1%
9 繰越金	290,000	290,000	0	0	100.0%	0.3%
11 諸収入	576,117	576,117	0	0	100.0%	0.6%
12 町債	19,600,000	19,600,000	0	0	100.0%	19.5%
合 計	100,325,588	100,325,588	0	0	100.0%	100.0%

歳出の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
2 サービス事業費	38,363,000	36,890,328	0	1,472,672	96.2%
3 公債費	63,640,000	63,435,260	0	204,740	99.7%
合 計	102,003,000	100,325,588	0	1,677,412	98.4%

④ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 101,083千円、歳出決算額は 101,078千円で、歳入歳出差引額は 5千円である。

歳入決算額は前年度に対して 5,351千円(5.6%)の増額、歳出決算額は前年度に対して 5,729千円(6.0%)の増額となった。

収入未済額は △1,413,840円である。また、歳出で翌年度に 4,000,000円を繰越している。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 後期高齢者医療保険料	54,513,700	55,927,700	0	△ 1,414,000	102.6%	55.3%
2 使用料及び手数料	2,960	2,800	0	160	94.6%	0.0%
3 繰入金	43,100,336	43,100,336	0	0	100.0%	42.6%
4 繰越金	382,960	382,960	0	0	100.0%	0.4%
5 諸収入	1,669,414	1,669,414	0	0	100.0%	1.7%
合 計	99,669,370	101,083,210	0	△ 1,413,840	101.4%	100.0%

後期高齢者医療保険料
収入未済額の状況

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額	
		人 数	金 額
後期高齢者医療 保 険 料	令和元年度分	2	82,000
	平成30年度 以前分	-	-
合 計			82,000

歳出の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	12,478,000	11,156,532	0	1,321,468	89.4%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	93,843,000	89,886,718	0	3,956,282	95.8%
3 諸支出金	4,100,000	34,700	4,000,000	65,300	0.8%
合 計	110,421,000	101,077,950	4,000,000	5,343,050	91.5%

⑤ 再生可能エネルギー発電事業特別会計

再生可能エネルギー発電事業特別会計の歳入決算額は13,222千円、歳出決算額は13,137千円で、歳入歳出差引額は85千円である。

歳入決算額は前年度に対して17,162千円(△56.5%)の減額、歳出決算額は前年度に対して17,077千円(△56.5%)の減額となった。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 財産収入	1,207	1,207	0	0	100.0%	0.0%
2 繰入金	0	0	0	0	-	0.0%
3 諸収入	9,650,366	9,650,366	0	0	100.0%	73.0%
4 繰越金	169,974	169,974	0	0	100.0%	1.3%
5 町債	3,400,000	3,400,000	0	0	100.0%	25.7%
合 計	13,221,547	13,221,547	0	0	100.0%	100.0%

売電収入の推移

(単位:円)

実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売電収入	5,551,327	0	0	6,282,790	9,650,366

歳出の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 発電事業費	20,002,000	13,136,641	0	6,865,359	65.7%
合 計	20,002,000	13,136,641	0	6,865,359	65.7%

4. 企業会計の状況

(1) 簡易水道事業会計の状況

① 収支の状況

簡易水道事業会計の収益的収支は、事業収益が 173,239,250円、事業費用が 151,640,022円となっている。税抜額の当年度純利益は、18,409,259円となっている。

資本的収支は、収入が 38,400,000円、支出が 104,258,831円となっており、差引不足額 65,858,831円を当年度分損益勘定留保資金及び引継金で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表(税込) (単位:円)

区 分	令和元年度		
	予 算	決 算	増 減
事業収益	173,275,000	173,239,250	△ 35,750
事業費用	154,432,000	151,640,022	△ 2,791,978
差 引	18,843,000	21,599,228	2,756,228

純損益額(税抜経理) (単位:円)

区 分	年 度
	令和元年度
当年度純利益	18,409,259
当年度未処分利益剰余金	18,409,259

② 収益の内容

簡易水道事業収益は、消費税等税込の予算額 173,275,000円に対し、決算額 173,239,250円で収入率 99.98%となっている。

また、営業収益のうち、給水収益である水道使用料の調定額は前年度までの税込未収金額 3,129,032円を加えた 70,447,342円であり、それに対し収納額は 67,421,856円で、収納率は 95.7%となっている。水道使用料の未収金額は、過年度分を含め 3,025,486円である。

③ 費用の内容

簡易水道事業費用は、税込の予算額 154,432,000円に対し、決算額 151,640,022円で、執行率は 98.2%となっている。

営業費用は、損益計算する税抜額で原水及び浄水費 12,936,667円、配水及び給水費 2,374,352円、総係費 23,922,475円、減価償却費 97,593,866円である。

営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費で 11,123,199円、消費税及び地方消費税が 994,700円である。

また、特別損失においては、過年度損益修正損が 172,601円である。

収益の支出予算決算状況(税込)

(単位:円)

項目 \ 区分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用	142,063,000	139,335,723	2,727,277	98.1%
営業外費用	12,119,000	12,117,899	1,101	100.0%
特別損失	250,000	186,400	63,600	74.6%
合計	154,432,000	151,640,022	2,791,978	98.2%

給水の状況

区分	単位	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)	比較	
				増減	(%)
給水人口	人	3,315	3,236	△ 79	△ 2.4
給水戸数	戸	1,816	1,810	△ 6	△ 0.3
年間総配水量	m3	421,874	434,303	12,429	2.9
1日平均配水量	m3	1,156	1,190	34	2.9
年間総給水量	m3	367,838	349,175	△ 18,663	△ 5.1
1日平均給水量	m3	1,008	956	△ 52	△ 5.2
年間総無効水量	m3	54,036	83,687	29,651	54.9
有収水量率	%	87.2	80.4	△ 6.8	△ 7.8
水道普及率	%	72.4	72.7	0.3	0.4

(2) 下水道事業会計の状況

① 収支の状況

下水道事業会計の収益的収支は、事業収益が 190,264,712円、事業費用が 172,124,693円となっている。税抜額の当年度純利益は、14,049,028円となっている。

資本的収支は、収入が 31,192,425円、支出が 106,155,774円となっており、差引不足額 73,963,349円を当年度分損益勘定留保資金及び引継金で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表(税込) (単位:円)

区 分	令和元年度		
	予 算	決 算	増 減
事業収益	190,085,000	190,264,712	179,712
事業費用	180,624,000	172,124,693	△ 8,499,307
差 引	9,461,000	18,140,019	8,679,019

純損益額(税抜経理) (単位:円)

区 分	年 度
	令和元年度
当年度純利益	14,049,028
当年度未処分利益剰余金	14,049,028

② 収益の内容

下水道事業収益は、消費税等税込の予算額 190,085,000円に対し、決算額 190,264,712円で収入率 100.1%となっている。

また、営業収益のうち、下水道使用料の調定額は前年度までの税込未収金額 2,391,730円を加えた 77,761,290円であり、それに対し収納額は 75,353,330円で、収納率は 96.9%となっている。下水道使用料の未収金額は、過年度分を含め 2,407,960円である。

③ 費用の内容

下水道事業費用は、税込の予算額 180,624,000円に対し、決算額 172,124,693円で、執行率は 95.3%となっている。

営業費用は、損益計算する税抜額でポンプ場 4,618,885円、処理場費 49,822,263円、総係費 14,981,219円、減価償却費 83,575,664円である。

営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費で 12,272,623円、消費税及び地方消費税が 2,205,500円である。

また、特別損失においては、過年度損益修正損が 53,893円である。

収益的支出予算決算状況(税込)

(単位:円)

項目	区分		決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
	予算現額 A				
営業費用	164,630,600		157,588,370	7,042,230	95.7%
営業外費用	15,834,400		14,478,123	1,356,277	91.4%
特別損失	159,000		58,200	100,800	36.6%
合計	180,624,000		172,124,693	8,499,307	95.3%

農業集落排水処理施設の利用状況

処理区域	月平均賦課件数(件)		年間汚水流入量(m ³)		年間汚泥処分量(m ³)	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
生山・霞地区	423.1	423.0	95,666	93,839	486.0	572.4
多里地区	205.4	204.8	44,491	41,450	129.6	129.6
石見地区	128.8	126.9	26,562	26,533	86.4	86.4
矢戸地区	97.3	99.0	21,996	21,070	64.8	21.6
合計	854.6	853.7	188,715	182,892	766.8	810.0

特定地域生活排水処理事業

月平均賦課件数(件)		新規設置基数(基)		設置済未接続基数(基)	
平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
781.3	788.4	3	2	24	22

(3) 病院事業会計の状況

① 収支の状況

病院事業会計の収益的収支は、事業収益が 1,146,768,001円、事業費用が 1,126,863,070円となっている。税抜額の当年度純損益は、19,293,140円となっている。

資本的収支は収入が 44,587,000円、支出が 132,683,447円となっており、差引不足額 88,096,447円を過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表(税込)

(単位:円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	1,149,242,000	1,169,390,440	20,148,440	1,165,767,000	1,146,768,001	△ 18,998,999
事業費用	1,149,242,000	1,112,133,781	△ 37,108,219	1,165,767,000	1,126,863,070	△ 38,903,930
差 引	0	57,256,659	57,256,659	0	19,904,931	19,904,931

純損益推移表(税抜経理)

(単位:円)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	当年度純損益		△ 5,010,452	56,820,412
当年度未処分利益剰余金		767,130,602	823,951,014	843,244,154

② 収益の内容

病院事業収益は、消費税等税込の予算額 1,165,767,000円に対し、決算額 1,146,768,001円で収入率 98.4%(平成30年度 101.8%)となっている。

医療費の未収金は、過年度分を含め 8,056,262円となっている。

③ 費用の内容

病院事業費用は、税込の予算額 1,165,767,000円に対し、決算額 1,126,863,070円で、執行率は 96.7%となっている。

医業費用は、損益計算する税抜額で給与費 773,231,343円、材料費 72,213,443円、経費 165,168,013円、減価償却費 78,059,304円、資産減耗費 538,882円、研修費 4,160,598円である。

医業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費で 5,782,874円、長期前払消費税額償却 3,669,180円、雑損失 21,659,847円である。

収益の支出予算決算状況(税込)

(単位:円)

項目 \ 区分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
医業費用	1,151,484,000	1,115,089,912	36,394,088	96.8%
医業外費用	13,983,000	11,773,158	2,209,842	84.2%
予備費	300,000	0	300,000	0.0%
合計	1,165,767,000	1,126,863,070	38,903,930	96.7%

患者数及び料金収益(税抜)

区分		患者数(人)		料金収益(円)		
		延数	一日平均	総額	一人一日平均	
入院・施設	一般病棟(59床)	本年度	12,782	34.9	343,974,570	26,910.9
	医療療養(9床)	本年度	1,393	3.8	19,871,959	14,265.6
	介護療養(31床)	本年度	5,347	14.6	61,939,282	11,583.9
	合計	本年度	19,522	53.3	425,785,811	21,810.6
		前年度	21,619	59.1	456,308,284	21,106.8
		増減	△ 2,097	△ 5.8	△ 30,522,473	703.8
		増減率(%)	△ 9.7	△ 9.7	△ 6.7	3.3
外来・居宅	外来	本年度	25,165	105.7	188,995,778	7,510.3
	居宅介護	本年度	6,715	28.2	67,166,332	1,002.4
	合計	本年度	31,880	133.9	256,162,110	8,035.2
		前年度	31,448	130.0	262,301,490	8,340.8
		増減	432	3.9	△ 6,139,380	△ 305.6
		増減率(%)	1.4	3.0	△ 2.3	△ 3.7

※年間実診療日数 本年度 入院 366日、外来 238日 前年度 入院 365日、外来 242日

第6 基金の状況

(1) 積立基金

(単位:千円)

基金の名称	平成30年度末現在高	増 減		令和元年度末現在高	
		増 加	減 少		
財 政 調 整 基 金	2,073,327	2,932	2,932	0	2,076,259
減 債 基 金	729,927	264	264	0	730,191
公 共 施 設 等 建 設 基 金	1,302,074	143,745	143,745	0	1,445,819
わかもの定住促進基金	26,610	△ 5,005	3,795	8,800	21,605
菅が谷プロイラー生産団地基金	11,704	7	7	0	11,711
畜産センター基金	25,647	△ 5,173	27	5,200	20,474
土木建設機械整備基金	25,488	15	15	0	25,503
緑と水のふるさと活性化基金	6,712	4	4	0	6,716
国際交流基金	17,106	2,290	2,290	0	19,396
美術品等取得基金	5,001	0	0	0	5,001
こどもゆめ基金	64,069	1,941	2,517	576	66,010
地域医療総合確保基金	725,646	△ 49,637	398	50,035	676,009
J-クレジット運用基金	0	3,538	3,538	0	3,538
森林整備基金	0	0	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	326,361	1,680	1,680	0	328,041
国民健康保険出産費貸付基金	1,509	△ 1,509	0	1,509	0
介護給付費準備基金	211,399	72	72	0	211,471
再生可能エネルギー発電事業基金	2,402	4,301	4,301	0	6,703
合 計	5,554,982	99,465	165,585	66,120	5,654,447

(2) 定額運用基金

(単位:千円)

基金の名称	平成30年度末現在高	増 減		令和元年度末現在高	
		増 加	減 少		
土 地 開 発 基 金	570,358	150	150	0	570,508
用 品 調 達 基 金	5,000	0	24	24	5,000
繁殖素牛導入基金	11,904	0	700	700	11,904
中小企業小口融資預託基金	19,500	0	0	0	19,500
合 計	606,762	150	874	724	606,912

※増減欄は、基金残高に合わせて端数調整あり。なお各年度現在高は、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の期日現在の数値とする。

※美術品等取得基金は美術品を、土地開発基金は土地を、用品調達基金は貯蔵品を、繁殖素牛導入基金は貸付牛を含む金額を計上している。

第7 むすび

各会計の決算を審査した内容から若干の意見を述べる。

1. 未収金の徴収について

令和元年度は2回の未収金取り組み会議を開催するなど徴収強化を図り、預金及び給与の差し押さえを今年度も積極的に実施され、前年度の24件、1,422,164円に比べ減ったものの、16件、1,033,180円の成果があった。しかしながら、時効消滅や所在不明等により、町税では984,003円不納欠損の処理をされている。

今回の事務審査で各課から未収金の状況の聞き取りを行ったが、徴収に対する姿勢に温度差がある。滞納者が存在することは負担の公平さを欠くことであり、税、使用料及び医療費はほぼ同一の滞納者が見られる傾向にあるので、各課連携をし滞納整理を推進していただきたい。

2. 阿毘縁会館維持管理の明文化について

阿毘縁会館は、阿毘縁地域振興センター、阿毘縁簡易郵便局、JA鳥取西部旧阿毘縁支所からなる複合施設である。

阿毘縁会館を新築した当初は、建設費用の2割強をJA鳥取西部が負担していた。しかし、今回の阿毘縁地域振興センター施設改修工事費（設計監理委託料 836,000円、工事請負費 7,532,800円）の全額を町が負担しており、その根拠が不明確である。

関係者により改修等の費用負担について協議され、明文化すべきである。

3. コンピュータシステムのリスク管理の徹底について

平成30年度決算審査においてグループウェア障害に対する問題点を指摘したところであるが、令和元年度に新たに導入したグループウェアのデータバックアップ状況を確認したところ、バックアップを取る際のルールが明確化されていなかった。

システム障害等によりデータ喪失した場合には多大な影響を被る可能性がある。グループウェアはもとより各種コンピュータシステム全般においても、再度リスク管理の強化徹底を図られたい。

4. 農地情報公開システムの適正な運用について

農地情報公開システム(全国農地ナビ)は農地集積・集約化を進めるため、各市町村の農業委員会が整備している農地台帳に基づく農地情報を電子化・地図化して公開する全国一元的なクラウドシステムとして整備され、平成27年4月よりインターネット上での公開が開始された。また、平成28年4月からは第2段階として農地台帳情報の逐次更新や農業委員会等の法令業務(農地法の許認可、総会議案作成等)などで活用することとなっている。

日南町農業委員会では農地台帳情報の逐次更新データ作成委託(396,000円)により更新データの作成を行っていたが、この更新データが農地情報公開システムに登録されていなかった。このためインターネット上の公開データは公開当初のままであり、最新のデータが反映されていない状態である。

農地情報公開システムの導入目的に沿った運用を図るとともに、適正な事務処理を行われたい。